

SDPP

Social Democratic Progressive Party

社会民主進歩党

社会民主進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QRコード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.6

第6号の内容

- リベラルで立憲主義的な改憲を目指す！党政調会、新憲法草案作成議論をスタート (2022/08/10)
- 代表寄稿：道州制の導入で都府県は廃止せず、州・県・市区町村の三層制で地方分権を！ (2022/08/10)
- 中央委員会議長寄稿：忸度なき公正な行政・官僚体制を (2022/08/10)
- 本党共催：政策シンポジウム「災害に強い日本を創る」を9月に開催します (2022/08/10)

リベラルで立憲主義的な改憲を目指す！ 党政調会、新憲法草案作成議論をスタート

8月8日、社会民主進歩党は第9回政策調査会総会を開催し、党の新憲法草案作成についての議論をスタートしました。

私たちは、現行の日本国憲法の価値を十二分に認めながら、それを時代に合わせてより進歩的・合理的にアップデートさせた日本国憲法 Ver.2 を、立憲主義に則って制定すべきだと考えています。8日の政調会総会では、鈴木代表が作成した私案と友党である新国民同盟の新憲法草案が参考資料として紹介されました。鈴木代表の私案は党の重点政策および個別政策が反映されたものになっており、現行の日本国憲法からの主な変更点は以下のようになります。

- 天皇と直接公選で選ばれた大統領が共存する君主制と共和制の混合政体の実現
- 大統領および副大統領の任期を1期5年再選1回に制限
- 内閣に変えて閣僚評議会、内閣総理大臣に変えて閣僚評議会議長を設置し、フランス・台湾型の半大統領制を導入
 - これにより、国政トップである大統領が国会での答弁に忙殺されず、外交により注力することが可能になる
- 大統領の諮問機関として国家評議会を創設し、その部会として国家安全保障会議と国家戦略会議を設置
 - 閣僚評議会の構成員にも国会評議会を義務づけることにより、大統領制と閣僚評議会の意思疎通を緊密にさせる
- 強力な権限を持つ憲法裁判所を導入
 - 解釈改憲を防ぎ、権力の暴走を抑える
- 連邦制的道州制の導入、中央政府の権限の州へ

の移譲、州の下部機関とした形での都府県の存続で、行政の肥大化を防ぎながら地方分権を進める

- 地域間格差拡大防止・国と地方公共団体の意見相違時の円滑な問題解決のために中央政府の地方公共団体に対するコミットメントを明記
- 現在の衆参両院を再編し、同定数の上下両院からなる連邦議会を創設
 - 下院（国民会議）は国民全体の代表、上院（全州会議）は各州の代表とすることで各院の存在意義を明確化
 - 上下両院の議決が違った場合は、合同会議を開き単純多数決で議決することでねじれ発生解消
 - ただし、片方の院の賛成が25%以下の場合には可決を認めないことで、両院に拒否権を残し、二院制のチェック機能を残す
 - 連邦議会を通年開催とすることで、権力による裁量的な国会援助に歯止めをかける
- 性別を定めない形での当事者間の身の合意による婚姻の権利の明記
- 死刑制度の廃止
- 自衛隊の防衛機構への名称変更とその役割と行動の制限の記載
- 権力の暴走を憲法裁判所が制御する形での緊急事態条項導入
- 国および地方公共団体の地球的な環境問題の克服に向け主体的に行動する義務の明記

今後、政策調査会では、いくつかの案の比較・検討を行い修正を重ね、党新憲法草案が決定される予定です。リベラルな方向性から新憲法の制定を目指す私たち進歩党の活動に是非ご注目ください。(2022/08/10)

代表寄稿：道州制の導入で都府県は廃止せず、州・県・市区町村の三層制で地方分権を！

道州制とは、現行の都府県よりも広域な行政区分として「道」と「州」を新たに設置し、中央政府の権限や財源を各道州に移譲することにより、分権型国家の構築を目指す構想です。

道州制の導入を主張する人の多くが根拠として、現行都府県の廃止を想定し公務員や地方議員の削減による費用の削減を挙げています。しかし、これは道州制の主な利点ではありません。経済学的な観点からいえば、公共サービス供給のスピルオーバー解消が最大の利点です。

公共サービス供給のスピルオーバーとは、サービスの便益が供給を行った政府の行政区域を超えて発生することをいいます。道州制導入の議論との関連でいえば、交通機関の発達等による人々の経済活動範囲の拡大と、それに対応する広域行政の需要という観点から、現行の都府県は手狭になっていると指摘されています。例えば、新型コロナウイルス感染抑止対策に関しては、東京都や大阪府などの個々の都府県がバラバラに取り組むより経済圏全体で取り組む方が、効果があるのは明らかでしょう。

現行の都府県は手狭になっているという意識から道州制の導入と都道府県制度の廃止はセットとして主張されてきました。しかしながら、都府県を廃止して広大な道または州（以後、州と呼ぶことにする）と基礎的自治体の間に中間

的な地方政府を設置しないというのは、かえって災害対策や学校教育など様々な面において行政対応がおろそかになる可能性があり、「広すぎる道州制」を導入することへのアレルギーを引き起こす原因の一つになっていると言えます。

詳しくは、詳細を記述したレポートをお読みいただきたいのですが、こうした道州制へのアレルギーを払拭しながら道州制の導入により、よりよい形で地方分権を進めるには、私は以下の5つの視点が必要だと考えています。

1. 道州制の区割りはスピルオーバーの解消を優先的に考え、経済的に一体化した地域はできるだけ同一の州に所属させる
2. 現行の都府県は存続させ州の下部組織にする
3. 州都は最大人口都市以外の都市にして「政経分離」を行う
4. 米独などより中央政府の権限が強い連邦制を目指す
5. 道州制導入と首都移転をセットで考える

その上で私は、北海道州、東北州、関東州、北陸州、東海州、関西州、中国州、四国州、九州州、琉球州の10州と連邦特別区（首都）からなる道州制の区割りを考え、経済規模等の試算を行いました。

仮に、連邦制的な性質を持つ道州制と首都移転が実現し、地方分権が進んだ場合には、これまで当たり前だった政府や民間の意思決定は大きく変化する可能性が高いでしょう。各地域が自分たちの創意で大きく成長し世界とつながる、そうした分権・分散的国家への転換が可能になるのではないのでしょうか。（2022/08/10）

道州制区割り試案



分析の詳細は下記のレポートに記載されています。

「道州制の論点再考：スピルオーバーを中心に考えた道州制の区割りと試算」

https://ripp-japan.com/wp-content/uploads/2022/08/dousyusei_2022_08.pdf



上記詳細資料の
QRコード

社会民主進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員、
元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

中央委員会議長寄稿： 忖度なき公正な行政・官僚体制を

ドイツの社会学者、マックス・ウェーバーの著書に、『職業としての政治』（ドイツ語名:Politik als Beruf）というものがあります。

ウェーバーは「公務員が『専門官吏』と『政治的』管理の二つの範疇に分かれてきた」と言い、フランスの官僚や知事が、特に前者に区分されるとのことです。このような方式の場合、たとえ行政府や立法府で、メンバーの交代が行われた場合に、官僚や地方首長の交代を要請されることなく、引続き職務を続けることができます。対して後者は、かつてのプロイセンの官僚が当てはまっていると言えるでしょう。

プロイセンの官僚たち、特に内務行政に携わる者たちは、現存支配関係の維持を任務としていました。それが『政治的』官僚に区分される所以であり、「官吏には、『政府の政策の支持』が義務付けられ」、「選挙干渉のための『政府の道具』として利用された」、とウェーバーは言っています。

官僚の操作方法は、政治家にとって長年の課題です。15年ほど前は、日本でも官僚の抵抗、圧力によって、マニフェストに入っていない政策を実行させられ、マニフェストに掲げた政策を実行できなくなってしまうこともありました。日本の官僚は、基本的に『専門官吏』に区分されると考えられています。官僚内での派閥の力関係や権益を鑑みながら、内閣は事務次官を任命しなければなりません。ゆえに、日本の官僚は、内閣や国会から一定の距離があり、尚且つ好き勝手に内閣が都合よく官僚ポストに指名しにくかったと言えます。

その当時、弊害は確実にあって、上述の通り、官僚は自らの権益を守るために、政治家の方針に反発することがありました。日本でのその一例として、社会保険庁の年金記録問題があります。この事件は、所謂『社会保険庁の自爆テロ』と呼ばれています。社会保険庁は、自らの不祥事をあえて国民に公表することで、政権転覆を狙ったともいわれています。これは結局、当時の第一次安倍政権の退陣の遠因にもなりました。つまるところ、官僚の『反抗』により、政界に混乱を起こすことができるのです。

しかも、政界の混乱は、政界のみならず、経に影響を及ぼします。それで政治が浄化できたならまだしも、結局は変わらずじまいでした。

ただ、それだけで官僚を単純に悪人扱いすることも難しいでしょう。2009年に発足した鳩山内閣は、事務次官会議を廃止し『政治主導』の体制に切り替えようとしたのですが、『事業仕分け』などの政治的パフォーマンスを行っただけで、主要な改革は不成功に終わりました。結局一年半後の東日本大震災を機に、当時の菅直人内閣が事実上の事務次官会議を復活させ、その結果、民主党政権崩壊まで、政府が官僚勢力に頭が上がらない状況が続くことになりました。その後の野田内閣では、財務省の主導で消費税の8%への引き上げが強行されました。

2012年12月、それまでの失政が糾弾されて民主党は政権を失い、自由民主党が政権に復帰しました。そこから2020年9月まで続いた第二次～第四次安倍内閣でも、財務省の主導で再度の消費税引き上げこそ行われたものの、その一方で内閣人事局を新設して、そこから官僚人事への干渉を強めました。内閣に都合の良い官僚を事務次官に任命したり、任期を延長させたりして、政権の安定化を図ったのですが、そこから生まれたのは、官僚の政府への忖度でした。特に、森友学園問題では文書の改ざんが行われ、それを実際に行った官僚が良心の呵責から自殺に追い込まれる事態になりました。

官僚が自制能力と自浄能力を身につけなければ国家の腐敗が進みます。自らの権益を守るために、行政府、立法府に反抗することで、国民生活の安定、政治の安定と公正さが損なわれ、無用の混乱を引き起こすことが多々あります。とはいえ、政治家も官僚を締め付けすぎても良くありません。両者が互いに損しないよう、国益を伸長できるように努力しなければなりません。行政・立法・官吏の本分は、国益を維持・伸長し、国民生活を向上させ、公正な社会を担保することであり、無用な足の引っ張り合いや忖度は、正に為政者の倫理にそぐわぬことです。

互いの立場を尊重し、政治家は官僚勢力に、諸政策への協力や助言を要請し、官僚はそれに私心なく応えながら、時には時勢に応じた政策を立案し、その検討を行政・立法に働きかける。その体制を維持することこそが、どの国家においても重要視されるべきであると私は考えています。(2022/08/10)

文責：本党中央委員会議長 斯波 家剛（しば いえたか）

本党共催：政策シンポジウム 「災害に強い日本を創る」を9月に開催します

本党の関連団体である進歩総合研究所が主催するオンラインシンポジウム「災害に強い日本を創る ～国と地方自治体が行うべきことは何か～」が、2022年9月4日（日）に開催されます。

近年、日本においては、気候変動が関係する集中豪雨が引き起こす水害や地震など、自然災害が頻繁に発生しています。一方で、地方では人口減少により少子化、高齢化が急速に進行しており、災害発生時に住民同士で助け合うことが難しくなっていると言われています。

こうした現状において、住民の命と生活を守るために国および地方自治体が優先的に行うべき施策は何かについて、防災・危機管理行政の専門家である永田尚三関西大学教授にお伺いします。皆様是非、ご参加ください。

開催概要

日時：2022年9月4日（日）
時間：14:00～15:30 くらいまで
場所：Zoomによるオンライン講演会
講師：永田尚三関西大学社会安全学部教授
一般参加費：1,000円（税込み）
シンポジウム上での質問：可能
共催：社会民主進歩党、新国民同盟、翡翠の会、立憲君主党

申込先

<https://ripp-japan.com/2022/08/02/2022-08-02-01/>



申込先のQRコード



永田 尚三
(ながた しょうぞう) 教授
京都大学博士（人間・環境学）
慶応義塾大学大学院法学研究科
修士課程修了
消防・防災行政、危機管理行政
が専門

社会民主進歩党（略称：進歩党）はこんな党です

- 社会民主主義を党として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 立憲主義的な憲法改正を行い、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の導入など、大規模な統治機構改革を行うことを掲げています。



明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上層組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,200円、全国平均時給 1,500円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の早期終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025年まで消費税率を8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター 募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける18歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される(1)18歳の日本国籍保有者、および(2)日本に3年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト
<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



社会民主進歩党機関紙
SDPP NEWS 第6号

2022年8月10日発行

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部